

E-33 標準生活費の算定（続）

日本女大家政 ○宮崎礼子 横山文子① 伊藤也フ② 相馬信子③ 今城
治子④ 森本可美⑤ 中島明子⑥ 鈴木美和子⑦ 居城絹子⑧ 長田真澄⑨ 川島美保⑩

目的 第30回総会においては、消費支出部分に限定して横山文子が発表し、報告は家政学雑誌第31巻第2号～4号に4報に分けて掲載した。今回も持蓄部分の算定を小止め、消費支出部分は、昭和55年4月版修正新規として算定した。その結果を用い、公芸料金と賃貸自炊費換算を行った。

方法および結果 ①持蓄は教育費準備の積立部分、老後生活費準備分、引当金の正方で採用。老後は社会保障制度の年金による老後保障水準や老夫婦最終生活費算定（山崎進他研究）に基づき算定した。また不動の出費については、生命保険の利用と商品の持続化検討の上で採用した。耐久消費財購入などに備え子引当金的持蓄部分の算定は、全物量方式では不要である。それは可変エフローとして取扱われていいからである。家政法タク敏半尾によれわれの手加けみべき課題をクリアした。その方針実現のみならず、実際家計費セオストツク部分とフロー部分の実証的研究に基づき、標準生活費の中区分することと、全物量方式による算定との一般的な根柢より、五つ種の生入数を減らすことができる。②新基準時の算定を行ったにあたり、消費物価指数の適用とともに、品目別に小売価格統計を適用すればよいの検討結果、③前回算定と今回算定で算定オペヨは公芸料金上昇④経理家計調査は収支項目分類の改訂を昭和56年1月より強制するが、標準生活費を新規に組み替えた算定結果。

①元教野女大家政 ②都立立川短大 ③元横浜国大教育 ④群馬大教育(准) ⑤昭和女大理大 ⑥日吉
学園短大 ⑦教野女大家政 ⑧元札幌商大 ⑨⑩日本女大家政